



2026年9月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（非連結）

2026年5月11日

上場会社名 株式会社スマサポ 上場取引所 東
 コード番号 9342 URL <http://www.sumasapo.co.jp>
 代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 小田 慎三
 問合せ先責任者（役職名） 代表取締役副社長（氏名） 藤井 裕介 (TEL) 050(1741)3339
 半期報告書提出予定日 2026年5月14日 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (個人投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2026年9月期第2四半期（中間期）の業績（2025年10月1日～2026年3月31日）

(1) 経営成績(累計) (%表示は、対前年中間期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 中間純利益 | |
|-------------|----------------|------|---------------------------|-------|------|-------|-------|-------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 2026年9月期中間期 | 1,368 | △3.9 | 60 | △47.1 | 60 | △46.9 | 37 | △60.5 |
| 2025年9月期中間期 | 1,424 | 8.3 | 113 | 142.4 | 113 | 127.9 | 95 | 127.1 |
| | 1株当たり 中間純利益 | | 潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益 | | | | | |
| | 円 銭 | | 円 銭 | | | | | |
| 2026年9月期中間期 | 15.70 | | 15.59 | | | | | |
| 2025年9月期中間期 | 39.69 | | 39.51 | | | | | |

(2) 財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 |
|-------------|-----|-----|--------|
| | 百万円 | 百万円 | % |
| 2026年9月期中間期 | 852 | 609 | 71.5 |
| 2025年9月期 | 830 | 571 | 68.8 |

(参考) 自己資本 2026年9月期中間期 609百万円 2025年9月期 571百万円

2. 配当の状況

| | 年間配当金 | | | | |
|--------------|--------|--------|--------|------|------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 合計 |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 |
| 2025年9月期 | — | 0.00 | — | 0.00 | 0.00 |
| 2026年9月期 | — | 0.00 | | | |
| 2026年9月期(予想) | | | — | 0.00 | 0.00 |

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2026年9月期の業績予想（2025年10月1日～2026年9月30日）

(%表示は、対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | | 1株当たり 当期純利益 |
|----|-------|------|------|------|------|------|-------|------|----------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 通期 | 3,150 | 11.8 | 230 | 20.8 | 230 | 20.4 | 155 | 19.0 | 64.44 |

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 中間財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

| | | | | |
|---------------------|-------------|------------|-------------|------------|
| ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） | 2026年9月期中間期 | 2,405,200株 | 2025年9月期 | 2,405,200株 |
| ② 期末自己株式数 | 2026年9月期中間期 | 43株 | 2025年9月期 | 43株 |
| ③ 期中平均株式数（中間期） | 2026年9月期中間期 | 2,405,157株 | 2025年9月期中間期 | 2,405,182株 |

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は今後様々な要因によって異なる可能性があります。

○添付資料の目次

| | |
|--------------------------------|---|
| 1. 当中間決算に関する定性的情報 | 2 |
| (1) 経営成績に関する説明 | 2 |
| (2) 財政状態に関する説明 | 2 |
| (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明 | 3 |
| 2. 中間財務諸表及び主な注記 | 4 |
| (1) 中間貸借対照表 | 4 |
| (2) 中間損益計算書 | 5 |
| (3) 中間キャッシュ・フロー計算書 | 6 |
| (4) 中間財務諸表に関する注記事項 | 7 |
| (継続企業の前提に関する注記) | 7 |
| (株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) | 7 |
| (中間財務諸表の作成に特有の会計処理の適用) | 7 |
| (セグメント情報等の注記) | 7 |

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

文中の将来に関する事項は、当中間会計期間の末日現在において判断したものであります。

当中間会計期間における我が国経済は、雇用・所得環境の改善を背景に、緩やかな回復基調で推移しました。一方で、緊迫化する中東情勢や金融資本市場の変動、海外の通商政策の動向など、依然として先行きは不透明な状況が続いております。当社が主にサービスを提供する不動産業界におきましては、都心部を中心とした堅調な賃貸需要を背景に、既存物件の稼働率はおおむね安定的に推移しております。また、不動産管理業界全体で人手不足感が高い水準で継続しており、生産性向上を目的としたデジタル技術の活用は引き続き高水準で推移しております。

このような状況の下、当社の主力サービスである「スマサポサンキューコール」及び入居者アプリ「totono」については、引き続き高い需要を維持しております。「スマサポサンキューコール」については、コンタクト数は前年同期比で微減したものの、案内する商材数を増加させることで顧客満足度に寄与し単価は増加しております。また、入居者アプリ「totono」におきましては、従来のtotono1.0に入居者対応業務のアウトソーシングを付加したtotono2.0の販売に注力いたしました。その結果、ユーザー数は前四半期比18.0%増と順調に拡大し、ARPUは当中間会計期間において初めて120円を超える122円に達するなど、ユーザー数・収益性ともに着実な進捗がみられました。一方で、totono1.0からtotono2.0へのサービス移行期にあることから、全体の売上は前年同期比で減少しております。こうした移行期における短期的な影響はあるものの、管理会社と入居者の双方にとって付加価値の高いサービスを提供すべく、totono2.0の機能拡充及び導入促進に引き続き取り組むとともに、人的資本投資、株主還元、AI分野での積極的な研究開発など長期的な成長への投資を充実させてまいります。

以上の結果、当中間会計期間の経営成績は、売上高は1,368,629千円(前年同期比3.9%減)、営業利益は60,081千円(前年同期比47.1%減)、経常利益は60,498千円(前年同期比46.9%減)、中間純利益は37,751千円(前年同期比60.5%減)となりました。

なお、当社は不動産管理会社向けソリューション提供事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当中間会計期間末における資産合計は、前事業年度末に比べ21,008千円増加し、852,000千円となりました。

流動資産は、前事業年度末に比べ28,757千円減少し、499,404千円となりました。これは主に、売掛金が13,467千円、その他が6,558千円増加した一方で、現金及び預金が44,777千円減少したこと等によります。

固定資産は、前事業年度末に比べ49,765千円増加し、352,595千円となりました。これは主に、ソフトウェアが13,456千円減少した一方で、その他が42,261千円、投資その他の資産が21,810千円増加したこと等によります。

(負債)

当中間会計期間末における負債合計は、前事業年度末に比べ16,743千円減少し、242,758千円となりました。

流動負債は、前事業年度末に比べ16,429千円減少し、239,502千円となりました。これは主に、買掛金が8,085千円増加した一方で、未払法人税等が10,797千円、その他が8,997千円減少したこと等によります。

固定負債は、前事業年度末に比べ314千円減少し、3,255千円となりました。これは、保証履行引当金が314千円減少したことによります。

(純資産)

当中間会計期間末における純資産合計は、前事業年度末に比べ37,751千円増加し、609,242千円となりました。これは、中間純利益の計上により、利益剰余金が37,751千円増加したことによります。

(キャッシュ・フローの状況の分析)

当中間会計期間における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前事業年度末に比べ44,777千円減少し、327,873千円となりました。当中間会計期間における各活動区分別のキャッシュ・フローの状況及び主要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは47,523千円の収入(前年同期は72,647千円の収入)となりました。これは主に、賞与引当金の減少額4,719千円、売上債権の増加額13,467千円、その他6,422千円、法人税等の支払額33,488千円の支出があった一方で、税引前中間純利益60,498千円、減価償却費36,151千円の計上、仕入債務の増加額8,085千円の収入があったこと等によります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間会計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは92,301千円の支出(前年同期は42,495千円の支出)となりました。これは主に、無形固定資産の取得による支出70,354千円、投資有価証券の取得による支出21,850千円があったこと等によります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間会計期間における財務活動によるキャッシュ・フローはありません(前年同期は184千円の支出)。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年9月期の業績予想につきましては、2025年11月13日に公表いたしました「2025年9月期決算短信〔日本基準〕(非連結)」の内容に変更はございません。なお、当該業績予想は、同資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成しており、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

2. 中間財務諸表及び主な注記

(1) 中間貸借対照表

(単位：千円)

| | 前事業年度 (2025年9月30日) | 当中間会計期間 (2026年3月31日) |
|--------------|-----------------------|-------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 372,651 | 327,873 |
| 売掛金 | 77,295 | 90,762 |
| 商品 | 16,457 | 12,644 |
| その他 | 69,065 | 75,624 |
| 貸倒引当金 | △7,308 | △7,501 |
| 流動資産合計 | 528,162 | 499,404 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | 2,279 | 1,429 |
| 無形固定資産 | | |
| ソフトウェア | 238,072 | 224,615 |
| その他 | 15,238 | 57,499 |
| 無形固定資産合計 | 253,311 | 282,115 |
| 投資その他の資産 | 47,239 | 69,050 |
| 固定資産合計 | 302,830 | 352,595 |
| 資産合計 | 830,992 | 852,000 |
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 買掛金 | 65,183 | 73,268 |
| 未払法人税等 | 38,219 | 27,421 |
| 賞与引当金 | 36,150 | 31,430 |
| その他 | 116,379 | 107,381 |
| 流動負債合計 | 255,931 | 239,502 |
| 固定負債 | | |
| 保証履行引当金 | 1,869 | 1,555 |
| 資産除去債務 | 1,700 | 1,700 |
| 固定負債合計 | 3,569 | 3,255 |
| 負債合計 | 259,501 | 242,758 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 213,707 | 213,707 |
| 資本剰余金 | 203,707 | 203,707 |
| 利益剰余金 | 154,121 | 191,872 |
| 自己株式 | △46 | △46 |
| 株主資本合計 | 571,491 | 609,242 |
| 純資産合計 | 571,491 | 609,242 |
| 負債純資産合計 | 830,992 | 852,000 |

(2) 中間損益計算書

(単位：千円)

| | 前中間会計期間 (自 2024年10月1日 至 2025年3月31日) | 当中間会計期間 (自 2025年10月1日 至 2026年3月31日) |
|------------|---|---|
| 売上高 | 1,424,520 | 1,368,629 |
| 売上原価 | 910,164 | 863,500 |
| 売上総利益 | 514,356 | 505,128 |
| 販売費及び一般管理費 | 400,681 | 445,046 |
| 営業利益 | 113,674 | 60,081 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 137 | 361 |
| 補助金収入 | — | 267 |
| 償却債権取立益 | 468 | 181 |
| その他 | 52 | 117 |
| 営業外収益合計 | 658 | 926 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 419 | 506 |
| その他 | — | 2 |
| 営業外費用合計 | 419 | 509 |
| 経常利益 | 113,913 | 60,498 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産除却損 | 187 | 0 |
| 特別損失合計 | 187 | 0 |
| 税引前中間純利益 | 113,725 | 60,498 |
| 法人税等 | 18,264 | 22,747 |
| 中間純利益 | 95,461 | 37,751 |

(3) 中間キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

| | 前中間会計期間 (自 2024年10月1日 至 2025年3月31日) | 当中間会計期間 (自 2025年10月1日 至 2026年3月31日) |
|--------------------------|---|---|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税引前中間純利益 | 113,725 | 60,498 |
| 減価償却費 | 28,466 | 36,151 |
| 貸倒引当金の増減額(△は減少) | 1,635 | 192 |
| 賞与引当金の増減額(△は減少) | △3,886 | △4,719 |
| 保証履行引当金の増減額(△は減少) | △468 | △314 |
| 受取利息及び受取配当金 | △137 | △361 |
| 支払利息 | 419 | 506 |
| 固定資産除却損 | 187 | 0 |
| 売上債権の増減額(△は増加) | △31,560 | △13,467 |
| 棚卸資産の増減額(△は増加) | △5,940 | 3,813 |
| 仕入債務の増減額(△は減少) | 21,983 | 8,085 |
| 未払法人税等(外形標準課税)の増減額(△は減少) | △1,407 | △111 |
| 未払消費税等の増減額(△は減少) | △10,014 | △2,694 |
| その他 | △18,283 | △6,422 |
| 小計 | 94,721 | 81,157 |
| 利息及び配当金の受取額 | 137 | 361 |
| 利息の支払額 | △419 | △506 |
| 法人税等の支払額又は還付額(△は支払) | △21,790 | △33,488 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 72,647 | 47,523 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 有形固定資産の取得による支出 | △204 | — |
| 無形固定資産の取得による支出 | △40,880 | △70,354 |
| 投資有価証券の取得による支出 | — | △21,850 |
| その他 | △1,410 | △97 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △42,495 | △92,301 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| リース債務の返済による支出 | △138 | — |
| 自己株式の取得による支出 | △46 | — |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | △184 | — |
| 現金及び現金同等物の増減額(△は減少) | 29,967 | △44,777 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 285,757 | 372,651 |
| 現金及び現金同等物の中間期末残高 | 315,725 | 327,873 |

(4) 中間財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(中間財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当中間会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(セグメント情報等の注記)

当社の事業セグメントは、不動産管理会社向けソリューション提供事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。